



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 英昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	469,187	△0.3	24,157	△22.1	27,232	△32.6	13,795	△48.8
25年3月期第3四半期	470,627	4.9	31,014	8.3	40,403	35.4	26,933	62.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 30,032百万円 (△13.1%) 25年3月期第3四半期 34,572百万円 (43.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	59.56	—
25年3月期第3四半期	116.05	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,006,700		591,470		58.2	
25年3月期	952,335		568,200		59.1	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 586,268百万円 25年3月期 563,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2,200.00	—	2,200.00	4,400.00
26年3月期	—	2,200.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期(予想)期末の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	632,600	0.1	33,000	△12.3	35,100	△25.7	18,100	△42.2	78.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	236,429,800 株	25年3月期	236,429,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,846,262 株	25年3月期	4,794,452 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	231,626,016 株	25年3月期3Q	232,088,113 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成25年5月15日の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると「景気は緩やかに回復している。各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。雇用情勢は改善し、個人消費は増加している。」と判断されています。景気の回復と連動し、広告市況も回復基調となり、市況との連動性が高いスポットCMへの需要が高まっています。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、放送事業と制作事業は減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他の事業が増収となり、全体では前年同期比0.3%減収の4,691億87百万円となりました。営業利益は主力の放送事業の減益が影響し、前年同期比22.1%減益の241億57百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送㈱の持分法適用会社化による負ののれん発生益の反動減から前年同期比32.6%減益の272億32百万円、四半期純利益も、特別損失で送信所移転対策損失11億円の計上等により前年同期比48.8%減益の137億95百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	266,823	258,072	△3.3	22,356	14,957	△33.1
制作事業	38,170	37,743	△1.1	2,381	2,220	△6.7
映像音楽事業	42,500	44,628	5.0	1,770	1,375	△22.3
生活情報事業	101,375	102,777	1.4	1,332	1,084	△18.6
広告事業	30,167	31,747	5.2	66	329	395.4
都市開発事業	24,326	26,010	6.9	3,097	3,339	7.8
その他事業	20,037	20,198	0.8	593	554	△6.5
調整額	△52,773	△51,991	—	△583	297	—
合計	470,627	469,187	△0.3	31,014	24,157	△22.1

(放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、放送事業収入が視聴率低下の影響や、前期の「ロンドンオリンピック2012」等のオリンピック関連特番の反動減により、タイム、スポットとも前期を下回り、減収となりました。放送以外では、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「お台場合衆国」などの催物事業などが貢献し、その他事業は増収となりました。利益面では、放送事業収入の減収が影響し、営業利益は減益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入が好調で売上記録を更新し、スポット収入も下期に入り回復し、増収となりましたが、放送事業原価などの増加により、営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が増収となりましたが、イベント事業収入が減少し、減収減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は2,580億72百万円と前年同期比3.3%の減収、セグメント利益は149億57百万円と同33.1%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	209,943	199,009	△5.2
放送収入	184,366	174,256	△5.5
ネットタイム	85,192	80,950	△5.0
ローカルタイム	11,707	11,093	△5.2
スポット	87,466	82,212	△6.0
その他放送事業収入	25,576	24,752	△3.2
番組販売収入	14,302	13,945	△2.5
その他	11,274	10,807	△4.1
その他事業収入	35,966	38,390	6.7
小計	245,909	237,399	△3.5
㈱ビーエスフジ	8,744	10,119	15.7
㈱ニッポン放送	14,070	12,212	△13.2
セグメント内消去	(1,901)	(1,659)	—
合計	266,823	258,072	△3.3

(制作事業)

制作事業は、当期に㈱八峯テレビと㈱フジライティング・アンド・テクノロジーが合併した㈱フジ・メディア・テクノロジーの売上は堅調に推移しましたが、制作事業全体では、番組の受注が減少し、売上高は377億43百万円と前年同期比1.1%の減収となりました。利益面では、原価率上昇が影響し、セグメント利益は22億20百万円と同6.7%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」等のDVD売上が貢献して増収となりました。費用面では作品調達費用の高騰等により原価率が上昇し、営業利益は減益となりました。㈱フジパシフィック音楽出版は、アニメ「ワンピース」関連楽曲、「めざましテレビ」背景音楽等の著作権使用料収入が好調で、増収増益となりました。映像音楽事業全体の売上高は446億28百万円と前年同期比5.0%の増収となりましたが、セグメント利益は13億75百万円と同22.3%の減益となりました。

(生活情報事業)

当期に㈱ディノスと㈱セシールが合併した㈱ディノス・セシールは、ディノス事業において特にファッション系カタログ通販が好調で増収となりましたが、セシール事業が伸び悩み、営業利益は減益となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の広告収入の低迷などで減収となり、営業損失を計上しました。生活情報事業全体の売上高は1,027億77百万円と前年同期比1.4%の増収、セグメント利益は10億84百万円と同18.6%の減益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビや新聞、WEB等の広告収入が好調で増収となり、大幅増益となりました。協同広告㈱は、テレビ広告収入は増収でしたが、屋外広告やWEB等の広告収入が落ち込み全体として減収となりましたが、原価率の改善や販管費の削減により、黒字となりました。広告事業全体の売上高は317

億47百万円と前年同期比5.2%の増収、セグメント利益は3億29百万円と同395.4%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、保有ビルの売却により、増収大幅増益となりました。都市開発事業全体の売上高は260億10百万円と前年同期比6.9%の増収、セグメント利益は33億39百万円と同7.8%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注減少などにより、減収減益となりました。㈱扶桑社は、雑誌売上が好調で増収でしたが、販管費が増加し減益となりました。その他事業全体の売上高は201億98百万円と前年同期比と0.8%の増収、セグメント利益は5億54百万円と同6.5%の減益となりました。

持分法適用会社では、前年度より損益の取込みを開始した系列局は、放送収入が厳しい中、すべての会社で利益を確保しましたが、前期にあった関西テレビ放送㈱の負ののれんの発生益の反動減により持分法による投資利益は前年同期比60億19百万円減の18億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1兆67億円となり、前期末比543億64百万円の増加となりました。

流動資産は3,654億85百万円で、前期末比237億94百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が131億33百万円、有価証券が32億73百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用が39億37百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,412億14百万円で、前期末比305億70百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が26億4百万円減少した一方で、投資有価証券が258億49百万円、土地が96億62百万円増加したこと等によります。

負債は4,152億30百万円で、前期末比310億94百万円の増加となりました。これは主に、社債が100億円減少した一方で、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が100億19百万円、長期借入金が100億23百万円、短期借入金が53億54百万円増加したこと等によります。

純資産は5,914億70百万円で、前期末比232億69百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が103億4百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が184億38百万円増加し、四半期純利益を137億95百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の連結業績は、主力の放送事業が減収減益となり、生活情報事業が減益となる一方、広告事業、都市開発事業が堅調に推移し、各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月31日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,107	40,561
受取手形及び売掛金	119,797	119,258
有価証券	98,687	101,961
たな卸資産	39,149	52,282
その他	42,588	52,090
貸倒引当金	△639	△668
流動資産合計	341,691	365,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,755	136,151
土地	158,248	167,910
その他（純額）	20,900	19,910
有形固定資産合計	317,904	323,972
無形固定資産		
のれん	1,327	992
その他	40,229	39,431
無形固定資産合計	41,556	40,423
投資その他の資産		
投資有価証券	218,873	244,722
その他	34,249	34,066
貸倒引当金	△1,940	△1,971
投資その他の資産合計	251,182	276,818
固定資産合計	610,644	641,214
資産合計	952,335	1,006,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,237	54,695
短期借入金	28,618	33,973
返品調整引当金	785	967
役員賞与引当金	359	214
ポイント引当金	858	868
送信所移転対策引当金	1,080	258
その他	78,921	88,133
流動負債合計	160,860	179,111
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	41,690	51,714
退職給付引当金	45,834	48,556
役員退職慰労引当金	1,630	1,631
利息返還損失引当金	40	35
環境対策引当金	18	18
建替関連損失引当金	—	255
その他	74,059	83,907
固定負債合計	223,274	236,119
負債合計	384,135	415,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	233,723	240,967
自己株式	△9,228	△9,329
株主資本合計	544,360	551,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,429	37,868
繰延ヘッジ損益	69	75
土地再評価差額金	2,980	△812
為替換算調整勘定	△3,556	△2,365
その他の包括利益累計額合計	18,923	34,765
少数株主持分	4,915	5,201
純資産合計	568,200	591,470
負債純資産合計	952,335	1,006,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	470,627	469,187
売上原価	305,975	312,949
売上総利益	164,652	156,238
販売費及び一般管理費	133,638	132,080
営業利益	31,014	24,157
営業外収益		
受取配当金	1,836	2,010
持分法による投資利益	7,871	1,852
その他	1,785	1,699
営業外収益合計	11,493	5,562
営業外費用		
支払利息	1,559	1,138
投資事業組合運用損	115	786
その他	429	562
営業外費用合計	2,104	2,487
経常利益	40,403	27,232
特別利益		
投資有価証券売却益	286	350
その他	2,762	7
特別利益合計	3,049	358
特別損失		
投資有価証券評価損	226	2,475
送信所移転対策損失	—	1,100
その他	3,910	593
特別損失合計	4,136	4,168
税金等調整前四半期純利益	39,315	23,423
法人税、住民税及び事業税	11,327	7,551
法人税等調整額	661	1,697
法人税等合計	11,989	9,248
少数株主損益調整前四半期純利益	27,326	14,174
少数株主利益	393	379
四半期純利益	26,933	13,795

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,326	14,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500	17,516
繰延ヘッジ損益	△10	6
土地再評価差額金	3,793	△3,793
為替換算調整勘定	△14	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	937
その他の包括利益合計	7,246	15,858
四半期包括利益	34,572	30,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,163	29,637
少数株主に係る四半期包括利益	408	394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	252,924	15,183	41,589	100,934	27,773	24,023	462,428	8,199	470,627	—	470,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,898	22,987	911	441	2,394	302	40,936	11,837	52,773	△52,773	—
計	266,823	38,170	42,500	101,375	30,167	24,326	503,364	20,037	523,401	△52,773	470,627
セグメント利益	22,356	2,381	1,770	1,332	66	3,097	31,004	593	31,597	△583	31,014

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、不動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△583百万円には、セグメント間取引消去2,362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,945百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

「都市開発事業」セグメントにおいて、営業終了が決定した賃貸不動産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては382百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱NEXT E Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上し

ております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により㈱サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,005百万円を計上しております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	243,655	15,128	43,909	102,412	29,779	25,652	460,537	8,649	469,187	—	469,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,416	22,615	719	365	1,968	358	40,442	11,549	51,991	△51,991	—
計	258,072	37,743	44,628	102,777	31,747	26,010	500,980	20,198	521,178	△51,991	469,187
セグメント利益	14,957	2,220	1,375	1,084	329	3,339	23,306	554	23,860	297	24,157

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額297百万円には、セグメント間取引消去3,493百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,196百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上